

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	有害鳥獣対策事業	一般会計	6 款 2 項 1 目 60 細目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令	鳥獣の捕獲及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産業に被害を与える鳥獣を捕獲・防衛することにより、農林業経営の安定を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農林業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 有害鳥獣の捕獲対策 (31,637千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣捕獲報償金 (21,222千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ:2,043頭/7,000円、シカ:955頭/7,000円 等</li> </ul> <p>(2) 有害鳥獣捕獲班要請及び設備管理謝礼 (6,771千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲班員の出勤実績に応じて一人当たり1回1,000円 (5,835千円)</li> <li>・捕獲柵(箱わな)管理及び設置謝礼:234基/4,000円 (936千円)</li> </ul> <p>(3) 有害鳥獣の捕獲体制整備 (3,455千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲班(各町1:計9班/177名)の損害保険費用を負担 (1,328千円)</li> <li>・捕獲班における捕獲技術向上活動に関する費用を助成 (3件:150千円)</li> <li>・捕獲班における捕獲柵等の整備に関する費用を助成 (1,977千円)</li> </ul> <p>(4) 有害鳥獣捕獲柵設置事業補助金 (16千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲柵の設置に関する費用を助成した。(1件) ⇒ 実費*1/4、上限:50千円</li> </ul> <p>(5) 狩猟免許取得費・更新費補助事業補助金 (173千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者育成のため、狩猟免許の取得・更新手数料を助成した。(33件)</li> <li>⇒ 取得の場合:実費*1/2、更新の場合(猟友会員のみ):全額</li> </ul> <p>2 侵入防止対策 (6,603千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣防護柵設置事業補助金 (3,489千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣侵入を阻止する目的で設置する電気・ネット・トタン柵の資材費を助成した。(132件)</li> <li>⇒ 実費*1/3、上限:25千円/個人、100千円/団体</li> </ul> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業 (3,114千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落が行う有害鳥獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与した。(6地区)</li> </ul> <p>3 環境改善 (801千円)</p> <p>(1) 鳥獣被害対策重点市町推進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害対策研修会を開催し、集落ぐるみでの環境改善の取り組みを支援した。</li> </ul>

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	54,548 千円		50,283 千円		39,523 千円		53,880 千円	
	財源内訳	23,286 千円		19,654 千円		5,833 千円		11,291 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	3 千円		3 千円		12,392 千円		15,619 千円	
人件費 (按分)	一般財源	31,259 千円		30,626 千円		21,298 千円		26,970 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.95 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	正規職員	0.95 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員	人	6,802 千円	人	7,150 千円	人	7,230 千円	人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費 (A)+(B)	61,350 千円		57,433 千円		46,753 千円		-		千円
人件費/総事業費	11.09 %		12.45 %		15.46 %		-		%
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)							-		円

4 指標

事務事業番号	402 - 1	事務事業名	有害鳥獣対策事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	イノシシの捕獲数(年間)	頭	1,831	1,840	2,043				
	シカの捕獲数(年間)	頭	772	860	955				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	有害鳥獣による被害防止対策により、農産物等と与える被害額を抑制し、農家の生産意欲の向上につなげるため、有害鳥獣による農作物の被害額の実績値を指標として設定した。【マイナス目標設定】								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	鳥獣による農作物の被害額	千円	34,526	37,973	35,500	24,320	131.4%	25,000	

5 事務事業の評価

評価分析	捕獲頭数は増加傾向にあり、地域からの要望も多いため、今後も捕獲活動が必要である。被害防止対策による農作物被害への一定の効果がみられたが、集落における侵入防止柵の設置要望地区も多いため、今後も取り組みが必要である。					
総合評価	A	捕獲数の増加に伴い農作物被害額も減少し、一定の成果は見られた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	有害鳥獣による農作物被害は、本市の農業振興において重要な対策であるため、市が関係機関と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	有害鳥獣の捕獲は、農作物被害はもとより、住宅地への出没など生活環境対策の面からも要望が増えている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事務事業が存在しないことから、全ての野生動物に関する相談が当課に集中するため、庁内担当部局の整理が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	捕獲報償金を近隣市町と比較すると、概ね平均値である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	農作物被害とともに対策ニーズが増加していることから、コスト削減は困難である。国の補助メニューはあるが、現状の捕獲実態とは乖離している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	侵入防止柵設置補助における市負担増率の要望もあるが、受益者負担の原則からも現負担率は妥当である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	捕獲に関しては捕獲班等への委託も考えられるが、増加する市民のニーズに迅速に呼応していくためには、当面、市の直接関与が必要である。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	有害鳥獣対策は、多くの農政関係事業において対策要望が多く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	イノシシを始めとする有害鳥獣は学習能力も高く、効果的な捕獲対策には苦慮している状況であり、具体的な連携や取組みが課題となっている。
今後の方向性	これまで実施してきた有害鳥獣の捕獲と侵入防止柵等の設置を計画的に展開し、継続して事業を実施する。 また、個体数の増加に伴う対策経費の負担を抑えるために有効な補助メニューの活用を検討するとともに、捕獲個体の有効活用にかかる支援を検討する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	林業振興事業	一般会計	6 款 2 項 2 目 61 細目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	森林の保育・間伐等の計画的な施策促進や里山管理等による林業の振興、緑化・森林整備の推進を通じて生活環境の向上と森林の健全化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	山林所有者、森林組合等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 緑化推進事業補助金(1,000千円) 東広島市緑化推進委員会の活動を支援した。 委員会概要 (1) 委員数:17名(市内の各種団体代表者及び東広島市により構成) (2) 活動内容: ア 環境緑化植樹祭を実施し、市内の緑化活動を行う。 イ みどり大好き活動支援事業を実施し、森林ボランティア等の活動を支援する。 ウ 東広島みどりの少年団等の次世代を担う子ども達の郷土緑化意識の高揚に努める。</p> <p>2 林業振興補助金(453千円) 山林所有者等による森林保全、森林資源の維持・増進及び森林施業意欲の向上を図ることを目的とし、森林組合が行う研修及び指導に対する支援を行った。 補助率:事業費の1/2</p> <p>3 造林事業補助金(2,808千円) 森林伐採跡地の植栽、下刈、間伐等の森林施業を行う個人等の施業者を支援した。 補助率:広島県造林事業の採択事業について、県標準事業費の1/10</p> <p>4 林内道路整備事業(1,040千円) 森林内に作業道の設置を行う個人等の施業者を支援した。 補助上限:800円/1m又は40万円の低い額</p> <p>5 生活環境保全林及び残地森林等維持管理(11,979千円) (1) 生活環境保全林内の除草、集積、枯損木伐採を実施した。 (2) 残地森林内(造成団地内等緑地帯)の除草等を実施した。 (3) 生活環境保全林内施設の修繕を実施した。</p> <p>【新】6 環境先進都市ビジョン推進(18,978千円) 里山保全により生じる間伐材等の林地残材をバイオマス資源として活用し循環型社会を形成するため、賀茂バイオマスセンターの施設整備を支援した。 (1) 2tフォークリフト及びフォークリフト平型バケット購入(2,338千円) (2) ウッドチップ購入(11,988千円) (3) トラックスケール購入(3,886千円) (4) ペレット袋詰め用ホッパー等購入(766千円)</p> <p>【新】7 ふるさと里山再生プロジェクト(2,570千円) 里山保全をすべき担い手を育成するため、自伐林家養成研修を実施した。 (1) 自伐林家養成研修(賀茂地方森林組合:1,620千円) (2) 自伐林家養成研修(黒瀬町森林組合:950千円)</p> <p>8 各種会費等負担金(467千円) (1) 広島県森林協会会費(負担金:307千円) (2) 広島県みどり推進機構会費(負担金:150千円) (3) 公益財団法人日本さくらの会会費(負担金:10千円)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	11,814 千円		39,155 千円		43,214 千円		34,007 千円	
	財源内訳	823 千円		27,378 千円		千円		1,883 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		102 千円		18,978 千円		14,272 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.70 人	1.20 人	1.20 人	1.51 人	- 人	- 人	- 人	
人役内訳	正規職員	1.70 人	1.20 人	1.20 人	1.51 人	- 人	- 人	- 人	
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	人	
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	人	
	総事業費(A)+(B)	23,986 千円		47,735 千円		51,167 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	50.75 %		17.97 %		15.54 %		-	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【委託料】河内臨空団地法面改修測量設計業務							15,600,000 円

4 指標

事務事業番号	402 - 2	事務事業名	林業振興事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	みどり大好き活動支援事業実施団体	団体	11	23	29				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	みどりの少年団員数 (年間述べ参加人数)	人	67 (1,024)	81 (1,071)	82 (867)				
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	森林の多面的機能の発揮や健全な森林の保全を推進するため、造林施業面積を指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	造林施業面積	ha	132	118	120	120	100.0%	120	

5 事務事業の評価

評価分析	みどり大好き活動支援事業の実施団体数も増加し、森林ボランティアによる環境整備等に対し支援を行い、林業振興及び生活環境の向上を図ることができた。 平成28年度は1,300mの林内道路整備を実施した。生活環境保全林内及び残地森林内においては、除草、枯損木伐採等を実施するなど、森林の保全を図ることができた。					
総合評価	A	造林施業面積は目標値を達成した。また、自伐林家養成研修の開催や賀茂バイオマスセンターの施設整備等により、里山保全に向けた環境整備に取り組んだ。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果がならず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	林業振興及び森林保全を推進するためには、市が、山林所有者及び森林組合等と連携して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	各年比較では、支援団体数等に増減はあるものの、大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	林業振興及び森林保全推進のため、山林所有者及び森林組合等へ補助金を交付しており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	各事業の補助率等は適正なものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	残地森林等維持管理業務は、民間へ委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		林業振興及び森林保全を図ることで、森林の持つ公益的機能が発揮でき、土砂災害防止にも繋がる。

6 課題及び今後の方向性

課題	林業従事者の減少や高齢化、木材価格の低迷により、林業が衰退している。 山に放置されている間伐材等を利用し、循環型社会の形成へ取り組む必要がある。 間伐等の生産コストを削減するためには、伐採・搬出・出荷等を山林所有者及び地域住民自らが実施する「自伐林家」を養成する必要がある。
今後の方向性	森林の公益的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、森林施業、木材生産、森林資源を保全する必要があり、林内道路の整備など、山林所有者及び森林組合等へ継続して支援を行っていく。 また、バイオマスセンターの整備や運営支援により、間伐材等のバイオマスを有効利用し、循環型社会の形成を構築していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	ひろしまの森づくり事業	一般会計	6 款 2 項 2 目 62 細目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	県土保全や水源涵養など、森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、平成19年度から導入された「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を守り育てる事業を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	森林組合、山林所有者、森林ボランティア団体等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 松くい虫等防除事業(森林病害虫被害対策事業)(34,479千円) 松枯れを起こした森林について、被害拡大を防止するため、地上散布及び伐倒駆除を実施した。 (1) 地上散布(243千円) 実施箇所:安芸津[事業量:施業面積1.87ha] (2) 伐倒駆除 くん蒸(34,236千円) 実施箇所:安芸津[事業量:伐採材積量80m<sup>3</sup>] 実施箇所:八本松[事業量:伐採材積量1,190m<sup>3</sup>]</p> <p>2 ひろしまの森づくり補助金補助事業(3,297千円) 手入れが不十分なスギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する森林組合を支援した。[事業量:施行面積12.80ha]</p> <p>3 ひろしまの森づくり交付金委託事業(1,210千円) 手入れが不十分な森林等について、生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業を実施した。 (1) 松くい虫被害跡地整備(1,210千円) 事業量:伐採材積量88.89m<sup>3</sup>(0.80ha)</p> <p>4 ひろしまの森づくり交付金補助事業(25,107千円) 森林の公益的機能の持続及び市民の森づくりの意識高揚等を図るため、里山林整備事業、里山保全活用支援事業及び森林・林業体験活動支援事業を実施する森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等を支援した。 (1) 里山林整備事業:20件(11,634千円) ア 松くい虫被害跡地整備:5団体[事業量:伐採材積量792.10m<sup>3</sup>] イ 竹林繁茂防止:1団体[事業量:施業面積0.10ha] ウ 里山活用林整備:5団体[事業量:施業面積1.59ha] エ 鳥獣被害防止バッファゾーン整備:9団体[事業量:施業面積3.05ha] (2) 里山保全活用支援事業:7団体(2,763千円) (3) 森林・林業体験活動支援事業:3団体(1,176千円) (4) 環境緑化支援事業:1団体(534千円) (5) 特認事業(地域資源保全活用支援事業):2団体(9,000千円)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	59,210 千円		57,418 千円		64,293 千円		71,614 千円	
	財源内訳	45,553 千円		43,752 千円		47,040 千円		52,227 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.65 人	0.40 人	0.50 人	- 人	- 人	- 人	- 人	
人役内訳	正規職員	0.65 人	0.40 人	0.50 人	- 人	- 人	- 人	- 人	
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	人	
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	人	
	総事業費(A)+(B)	63,864 千円		60,278 千円		67,908 千円		-	
	人件費/総事業費	7.29 %		4.74 %		5.32 %		-	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	-		-		-		-	

4 指標

事務事業番号	402 - 3	事務事業名	ひろしまの森づくり事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	松くい虫被害跡地整備伐採材積量	m <sup>3</sup>	888	972	881				
	森林整備の申請件数	件	29	28	31				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県土の保全や水源の涵養など、森林の公益的機能を財産として守り育てることを目的としており、森林の公益的機能の保全を推進するため、森林整備面積を指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	森林整備面積	ha	53	40	40	29	73.3%	40	

5 事務事業の評価

評価分析	松くい虫等防除事業の事業量は横ばいであるが、スギ・ヒノキ等の人工林の間伐及び松くい虫被害跡地整備等、森林整備の申請件数が増加しており、森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等を支援することにより、森林の公益的機能の維持、促進を図ることができた。					
総合評価	B	森林整備面積は、目標値を下回ったものの、各団体が実施する里山保全、地域資源保全及び森林・林業体験活動を支援し、森林の育成・健全化及び緑化活動の推進を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるためには、市が、森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等を連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	森林整備の申請件数も増加傾向にあり、森林整備活動に積極的に取り組む山林所有者及び森林ボランティア団体が増えてきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	松くい虫等防除事業は、被害拡大の抑止力に限界がある。今後は、実施手法の見直しを行い、コスト削減を含め、効率的な実施が求められる。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	交付金補助事業は、平成25年度から公募により事業団体を募集しているが、受益者負担導入を含め、補助率等を見直す必要がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	里山活用林整備及び松くい虫被害跡地整備等、民間へ委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		森林を整備することで、森林の持つ公益的機能が発揮でき、土砂災害防止にもつながる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	第2期ひろしまの森づくり事業の検証の中でも本事業の県民への認知が不十分であるとされていたため、本市においても広く広報を行い、周知を図る必要がある。
今後の方向性	広島県において、本事業が平成29年度から5年間継続することが決定したため、森林の公益的機能を守り育てるためにも有効な事業であることから、引き続き、森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等が実施する森林整備及び森林整備活動等を支援していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	403 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	漁業経営体育成事業	一般会計	6 款 3 項 1 目 5 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系	4 - 3
根拠法令	東広島市農林水産業振興事業補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	水産業は、自然災害などを受けやすく、大災害を受けると漁業経営の継続ができなくなることが懸念されることから、各種保険への助成により加入促進を図り、被害を最低限に留めるとともに、運転資金を確保することにより安定的な経営が行えるように支援する。
対象 (誰・何を対象に)	漁業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 漁船保険補助事業(1,624千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船保険への加入を促進し、経営を左右しかねない、沈没や座礁、火災等の不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図った。 対象漁船:55隻</p> <p>2 漁船乗組船主保険補助事業(954千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船乗組船主保険への加入を促進し、衝突事故による相手の船に対する賠償、また漁船船主が船上で事故により被害を受けた場合等、不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図った。 対象漁船:55隻</p> <p>3 カキ養殖事業共済保険補助事業(8,708千円) カキ養殖業者は、中小規模で経営基盤も弱く、赤潮によるカキの死滅や台風などの災害による施設・カキへの被害により大損害を受け、漁業経営の継続ができなくなることが懸念されることから、保険への加入を促進し、損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図った。 対象かき筏:901台</p> <p>4 水産振興資金預託融資事業(15,000千円) 市内の漁業者の漁業再生産に必要な資金の融通を円滑にし、もって漁業経営の安定化を図った。協調倍率:2.5倍 融資件数:7件、融資額:23,000千円</p> <p>5 カキ振興事業(118千円) 生食用カキ衛生検査の実施補助を行った。 対象業者:20戸</p> <p>6 広島県栽培漁業協会負担金(88千円) 水産動物等の種苗生産、育成及び放流に関する事業等を行う協会に対して負担を行う。 負担額は組合員率、漁船隻数、財政力指数等を基に算出。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	25,654 千円	25,970 千円	26,524 千円	27,300 千円
	財源内訳				
	国県支出金	3 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
人件費(按分)	一般財源	10,651 千円	10,970 千円	11,524 千円	12,300 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	0.25 人	0.24 人	- 人
	正規職員	0.25 人	0.25 人	0.21 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.03 人	- 人
総事業費(A)+(B)	27,444 千円	27,757 千円	28,130 千円	- 千円	
人件費/総事業費	6.52 %	6.44 %	5.71 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	403 - 1	事務事業名	漁業経営体育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	漁船保険・漁船乗組漁船船主保険対象隻数	隻	51	54	55		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	預託融資額	千円	16,500	20,000	23,000		
	総事業費/漁協組合員数		298.0	301.8	305.7		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1-年度(目標値)
	漁業協同組合員数	人・団体	92	92	92	92	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	水産業の振興のため、市として漁業経営の安定化を図る必要がある。今後も漁業協同組合との連携のもと、水産資源の確保と漁業者の経営安定のため、継続して事業を実施することが妥当と考えられる。					
総合評価	A	コストは前年度とほぼ同じだが、目標は達成できなかった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	経営基盤の安定を図るためには、補助金は必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害も増えているため、共済保険への加入意識が高くなっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	他の市町の状況と比較してコスト削減の余地はあると思われる。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	補助率については、見直しの可能性がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	県漁業共済組合及び県信用漁業協同組合と連携済。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	漁業経営基盤の安定のための貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	水産業は自然災害などを受けやすく、経営基盤が脆弱な漁業者を支援していく必要がある。
今後の方向性	都市化の影響による漁場環境の変化や水産資源の減少等により漁業経営は極めて不安定であり、今後も支援を行い、漁業者の経営の安定と後継者の確保につながるよう、関係漁協と連携して事業を推進する必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	403 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	漁業環境整備事業	一般会計	6 款 3 項 1 目 6 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系	4 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	簡易漁礁の設置、稚魚の放流等の漁場環境整備を計画的に実施し、水産資源を確保することにより、漁業者の経営の安定を図るとともに、後継者の確保につなげる。
対象 (誰・何を対象に)	漁業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 簡易漁礁設置魚種調査業務(継続調査)(2,149千円) 安芸津湾の漁業資源の増殖と漁獲高向上を目的とし、平成27年度実施の簡易漁礁設置魚種調査業務において設置した間伐材漁礁の効果検証を実施した。 設置場所:安芸津町三津湾内 設置数:30基</p> <p>2 特定幼稚魚等育成放流事業 (633千円) 漁業協同組合が幼稚魚を放流している種苗経費に対して補助した。 放流尾数 ガザミ:8,000尾 ヒラメ:16,000尾 オニオコゼ:9,000尾 クルマエビ:10,000尾 キジハタ:2,000尾</p> <p>3 魚種調査(40千円) 2漁協において、異なる漁法の漁業者を選び、漁獲する魚種、漁獲量の調査を行った。 (20,000円×2漁協)</p> <p>4 広域かき殻処理対策事業負担金 (402千円) 広域的なかき殻処理を目的に、漁協やかき殻加工業者、かき養殖業者が作業所を設置している自治体等で構成される広島県かき殻利用対策協議会に対して、事業の負担を行った。 負担額は、事業費の国庫補助残の1/2を県・市町で均等割及び収穫量割で按分した。</p> <p>5 広島県漁港協会負担金 (3千円) 漁港施設、海岸保全施設、漁村環境及び沿岸漁場の整備並びに漁業構造改善及び栽培漁業促進を目的としている広島県漁港協会に対して、事業の負担を行った。 負担額は、漁場整備関連事業を実施する場合、前々年度の当初内示事業費合計から市負担分を除いた額に1.2/1,000を乗じて得た額。</p> <p>【新】6 広島かき採苗安定強化事業負担金(87千円) かき採苗安定化のため、公益財団法人広島市農林水産振興センターが実施するかきの採苗調査事業に対して、負担を行った。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,596 千円		7,399 千円		3,314 千円		5,068 千円	
	財源内訳	2,717 千円		5,700 千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	2,879 千円		1,699 千円		3,314 千円		5,068 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人		0.35 人		0.24 人		- 人	
	人役内訳	0.35 人		0.35 人		0.21 人		- 人	
	正規職員		2,506 千円		2,502 千円		1,606 千円		- 千円
	嘱託職員 臨時職員								
総事業費(A)+(B)		8,102 千円		9,901 千円		4,920 千円		-	
人件費/総事業費		30.93 %		25.27 %		32.64 %		-	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

4 指標

事務事業番号	403 - 2	事務事業名	漁業環境整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	ヒラメ稚魚放流数	尾	16,000	16,000	16,000				
	オニオコゼ稚魚放流数	尾	10,000	9,000	9,000				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	漁場環境整備は湾内の漁獲高の維持向上が目的であるため、1漁業者あたりの漁獲量を成果指標とした。データは、複数名の漁業者(サンプル)に対して、調査依頼し、収集している(平成26年度より実施)。また、組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	漁業協同組合員数	人・団体	92	92	92	92	100.0%	92	
	1漁業者あたりの漁獲量	kg/人	3,824	4,030	3,800	4,391	115.6%	4,000	

5 事務事業の評価

評価分析	安定的な漁獲量確保のための水産基盤の整備は、漁業者の高齢化等に伴う担い手の減少により、事業者の負担も大きいため、市が実施する必要がある。 継続している幼稚魚放流に加え、今年度は魚の増集効果のある簡易漁礁の設置により、全体的な漁獲量の増加につながった。今後も幼稚魚放流や簡易漁礁の経過観察および魚種調査を通し、豊かな漁業環境の整備を目指す。					
総合評価	A	漁獲量の増加につながるとともに、新たに漁礁設置による魚種調査にも取り組むことができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	水産資源の確保と漁業経営の安定化を図るため、市の関与に妥当性はある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	漁場環境整備に対するニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	放流事業については、豊竹東水産振興協議会が行うメバルの育成放流に類似している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	他の市町の状況と比較してコスト削減の余地はあると思われる。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	稚魚放流への補助率については、見直す余地はあると思われる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に民間企業活用による連携済。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		水産資源の減少が見込まれる中、漁場環境整備の重要度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	漁業者の後継者不足や水産資源の減少により、漁業経営は悪化しており、安定的な漁獲量確保のため、漁場環境の整備を続ける必要がある。
今後の方向性	設置した簡易漁礁の経過観察、幼稚魚の放流等により、水産資源を確保するとともに、魅力ある漁業環境を整えるため、引き続き環境整備を継続する。また、漁業者の経営安定と後継者の確保につながるよう、販路拡大につながる取り組みの早期実現を目指す。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	403 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	豊竹東メバルの里づくり事業	一般会計	6 款 3 項 1 目 20 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系	4 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市場価格が高く、地先定着性魚種で、稚魚の生産技術が確立されており、豊竹海域に生息が適しているメバルを計画的に放流することにより、水産資源の確保と漁業者の経営安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	漁業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 豊竹東水産振興協議会負担金(1,471千円) 協議会に負担金を払い、メバルの種苗生産及び中間育成を行った。</p> <p>(1) 協議会構成 自治体: 東広島市、竹原市(監事)、大崎上島町(事務局) 漁業協同組合: 安芸津(副会長)、早田原、芸南、大崎内浦(会長)、大崎上島 その他: 財団法人広島県漁業振興基金、社団法人広島県栽培漁業協会</p> <p>(2) 事業内容 ①メバル中間育成 大崎上島漁協に委託し、25mmサイズのメバルを35mmに育成 ②メバル種苗生産 社団法人広島県栽培漁業協会に委託し、翌年度放流用の種苗(25mmサイズ)を生産</p> <p>※平成29年度より本事業は漁業環境整備事業に統合。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,260 千円		1,471 千円		1,471 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,260 千円		1,471 千円		1,471 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.10 人		0.10 人		0.09 人		- 人	
	人役内訳	0.10 人		0.10 人		0.08 人		- 人	
	正規職員		716 千円		715 千円		655 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	1,976 千円		2,186 千円		2,126 千円		-		
人件費/総事業費	36.23 %		32.71 %		30.81 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)							-		

4 指標

事務事業番号	403 - 3	事務事業名	豊竹東メバルの里づくり事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	種苗生産数	尾	333,000	384,000	384,000				
	放流稚魚数	尾	47,000	47,000	39,000				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	湾内のメバル漁獲高の維持向上が目的であるため、1漁業者あたりのメバル漁獲量を成果指標とした。データは、複数名の漁業者(サンプル)に対して、調査依頼し、収集する(平成26年度より実施)。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	1漁業者あたりのメバル漁獲量	kg/人	274	240	300	298	99.3%	300	

5 事務事業の評価

評価分析	水産資源の回復及び漁業経営の安定を図るため、本市とともに、竹原市、大崎上島町の3自治体が共同で費用負担を行い、各自自治体が放流する種苗(幼魚)の数によって負担金を決定しており、負担割合も適正である。 水産資源の確保と漁業者の経営安定のため、今後も継続していく。				
総合評価	B	本市とともに、竹原市、大崎上島町の3自治体が共同で費用負担を行ない、各自自治体が放流する種苗(幼稚魚)の数によって負担金を決定しており、負担割合も適正である。 コストは前年度並みで、概ね目標を達成した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	水産資源の確保と漁業者の安定のために必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	メバルの漁獲高向上のため、事業継続への要望は強い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	県栽培漁業協会の実施事業であり、類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	放流魚種については、検討する余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	放流する種苗数によって負担金を決定しており、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に民間企業活用による連携済。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		水産資源の減少が見込まれる中、稚魚放流事業の重要度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	種苗生産を行っている社団法人広島県栽培漁業センターの設備更新を検討する時期になっている。H28年度から6年間においては経年劣化した生簀網の交換費用を各市町で按分し、負担金に上乗せして支出することとなっている。
今後の方向性	幼稚魚の放流は、水産資源を確保する上で有効な手段であり、引き続き支援を要する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業事業高度化支援事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 40 細目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	ものづくり産業の競争力強化を図るため、新製品・新技術開発や販路開拓、新分野進出等に積極的に取り組むものづくり中小企業を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者等
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 ものづくり新事業展開の支援(7,306千円)</b> 研究開発及び研究成果の市場化を促進し、地域産業の活性化を図るため、大学等と行う共同研究に係る費用や見本市等へ出展する際に係る費用の一部を補助した。 (1) 産学共同研究事業:(実績:4社) 補助率:原材料費、外注加工費及び共同研究費等の研究開発費用の2/3以内(上限:2,000千円) (2) 見本市等出展事業:(実績:6社) 補助率:出展小間料、小間装飾料及び運搬費等の見本市出展費用の1/2以内(上限:国内の見本市 200千円、国外の見本市 350千円) ※本事業は、地方創生加速化交付金により実施した。</p> <p><b>2 環境関連製品・技術等開発の促進(5,412千円)</b> 中小企業の成長産業への進出を促進し、産業構造の複層化を図るため、環境及び医療・福祉分野の研究開発に係る費用の一部を補助した。(実績:4社) 補助率:原材料費、外注加工費及び共同研究費等の研究開発費用の2/3以内(上限:3,000千円) ※本事業は、地方創生推進交付金により実施した。</p> <p><b>【新】3 食品加工産業の育成支援(105千円)</b> 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出と地域産業の活性化を図るため、食品加工関連事業者等が行う新製品開発に係る費用の一部を補助した。(実績:1社) 補助率:原材料費、外注加工費等の研究開発費用の1/2以内(上限:200千円) ※本事業は、地方創生推進交付金により実施した。</p> <p><b>【新】4 クラウドファンディングの普及啓発促進(1,409千円)</b> 有望なプロジェクトを有する中小企業等の発掘及び地域資源の活用を図るため、クラウドファンディング活用セミナーの開催やファンド組成のサポートを行った。(実績:小口投資ファンド組成企業1社)</p> <p><b>【新】5 3Dプリンタ研究会事業(555千円)</b> 中小企業等の事業高度化やものづくり人材の育成を支援するため、大学、企業及び産業支援機関等と連携し、三次元積層造形技術(3Dプリンタ)の専門知識、技術の開発動向や先進的な取り組み等を紹介するセミナーを開催した。(実績:セミナー3回、参加者数218名) ※本事業は、地方創生推進交付金により実施した。</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	12,439 千円	13,446 千円	14,831 千円
	財源内訳			
	国県支出金		12,353 千円	8,637 千円
	地方債			
	その他			
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.66 人	1.10 人	0.99 人
	正規職員	0.51 人	0.95 人	0.84 人
	嘱託職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	臨時職員			
	人			
総事業費(A)+(B)	16,430 千円	20,530 千円	21,199 千円	- 千円
人件費/総事業費	24.29 %	34.51 %	30.04 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円

4 指標

事務事業番号	404 - 1	事務事業名	中小企業事業高度化支援事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	研究開発に係る補助金の交付件数	件	7	6	9			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	89	111	114			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	研究開発に係る補助の目的は、研究成果が新技術・新製品開発に至り、最終的に企業の収益向上に繋がることであるが、それまでにはある程度の期間を要するため、その過程において、第一段階となる商品化への到達件数を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	32年度(目標値)	
	商品化への到達件数(累計)	件	16	18	18	20	111.1%	20

5 事務事業の評価

評価分析	本市の強みである大学や試験研究機関などの知的資源を活かし、地域産業の活性化を図るため、企業と大学等との共同研究に係る補助事業を中心に、各種の産業振興施策を推進してきているが、今後も本市が持続的な発展を目指していくためには、引き続き、中小企業の進出や事業の高付加価値化に向けた取組みを積極的かつ効果的に支援していく必要がある。				
総合評価	A	単当たりコストにおいて、昨年度と同程度の水準を維持しながら、H28の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の新産業の創出、イノベーションを促進し、企業の競争力を強化させていくには、事業高度化の支援が重要であり、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	国や県においても研究開発に係る補助事業があり、企業も自社プロジェクトの規模によって、申請先を選択しており、あまり変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国や県の研究開発に係る補助金等、類似した事業は存在するが、支援補助が重複しないよう連携、調整している。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似事業はあるが、支援方法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	企業が大学等との共同研究又は委託研究を締結することにより、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市の新産業の創出、イノベーションを促進させる上で、事業高度化の支援施策は重要度が高い事業であり、貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

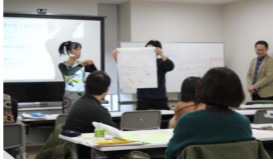
課 題	中小企業の新事業展開においては、研究開発に成功した後、事業化(製品化)や市場化までの間に様々な課題がある。 また、既存事業においても、調達・生産・販売等で様々な課題を抱えており、それらが事業の高度化に向けた障壁となっている。
今後の方向性	新商品や新技術の開発を更に促進するとともに、市内中小企業者の幅広い経営課題の解決に向けて、マーケティング、経営戦略からプロモーションに至るまで、研究成果を市場化に繋げるための一貫した支援を図っていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	ベンチャー企業育成事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 45 細目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新たな事業分野の創出を促進し、本市経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、ベンチャー企業等の立ち上げや成長を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者、創業予定者等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 研究開発支援施設活用推進(2,790千円) ベンチャー企業等の研究開発を促進するため、研究開発支援施設に入居しているベンチャー企業等に対し、賃借料の一部を補助した。 (実績:4社(広島起業化センター「クリエイトコア」入居企業2社、テクノフロンティア東広島入居企業:2社)) 補助率:賃借料の1/3以内(創業から10年未満の企業、環境及び医療・福祉分野の研究開発を行う企業は1/2以内)</p> <p>2 ひがしひろしま創業塾(255千円) 創業段階に必要な基礎知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)を習得するための短期集中講座を広島大学産学・地域連携センター等と共同で開催した。 (実績:2回開催、57人受講(うち26人修了証書交付)) ※本事業は、地方創生推進交付金により実施した。</p>  <p>ひがしひろしま創業塾</p> <p>【新】3 創業支援(2,188千円) 本市に根づく創業者の発掘及び地域産業の活性化を図るため、本市内で創業する者に対し、出店に係る賃料及び販路拡大のための広告宣伝費の一部を補助した。 (実績:8者(6個人事業主、2社)) 補助率:1/2以内(上限:500千円) ※本事業は、地方創生推進交付金により実施した。</p> <p>4 東広島市新産業創造センター管理運営(7,286千円) 新産業の創出を推進し、地域の活性化を図るため、産学金官連携による地域の中小企業・ベンチャー企業の多様な活動拠点となる、サンスクエア東広島内に設置した当該センターの管理運営を行った。 ア 設置:平成15年1月 イ 主要施設:セミナー室、貸事務所及び交流フロア(ビジネス情報探索コーナー) (実績:セミナー室の利用 410件、貸事務所 4室提供)</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費合計(A)	12,229 千円	11,548 千円	12,716 千円	14,473 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	256 千円	924 千円	3,223 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	734 千円	733 千円	677 千円	730 千円
一般財源	11,495 千円	10,559 千円	11,115 千円	10,520 千円
人件費合計(B)	0.58 人	1.15 人	1.14 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.23 人	0.80 人	0.79 人	- 人
嘱託職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	14,581 千円	17,949 千円	19,116 千円	- 千円
人件費/総事業費	16.13 %	35.66 %	33.48 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

事務事業番号	404 - 2	事務事業名	ベンチャー企業育成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	ひがしひろしま創業塾受講者数	人	32	63	57				
	セミナー室の利用件数	件	438	508	410				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	79	97	103				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	当該講座が創業に直接的に貢献したものを判断するため、ひがしひろしま創業塾修了者(全講座のうち7割以上に出席した者に対し修了証を交付)のうち、その後、市に創業した旨の報告のあった累計件数を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	ひがしひろしま創業塾修了者の創業件数(累計)	件	31	34	34	37	108.8%	38	

5 事務事業の評価

評価分析	H28創業者は、対前年度比8.8%増となった。創業者の育成支援については、「ひがしひろしま創業塾」や創業関連セミナーの開催に加え、創業支援事業による創業初期の資金面の支援などにより、創業予定者にとって創業しやすい環境が整いつつある。また、国の認定を受けた本市創業支援事業計画により、一定の要件はあるものの、創業者は税制面や保証面で優遇措置を受けることができるため、創業者の増加が期待できる。					
総合評価	A	単位当たりコストは昨年度より増額したが、H28の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	新産業の創出は本市の新規雇用に直結するものであり、市が他機関とともに積極的に支援していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	景気は緩やかに回復しつつあるものの、依然として創業マインドを向上させる情勢とは言いにくい。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	ひがしひろしま創業塾は広島大学と共同でカリキュラムを策定している短期集中型の無料講座で、類似した事業は例がない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似事業がないため、比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	ひがしひろしま創業塾では創業の基礎となるノウハウ・知識を学ぶことのできる多岐にわたるカリキュラムを構成しているため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市共催事業のため、参加負担金は徴収していない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間企業や金融機関から専門的な知見を持つ方を講師として招聘している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		創業を促進することにより、新たな雇用の創出に繋がるため、高い貢献度を持つ。

6 課題及び今後の方向性

課 題	産業競争力強化法の施行により、「地域での創業促進」に対する支援が強化されたが、創業支援は初期の相談対応から始まり、創業後も経営が軌道に乗るまでの各種フォローアップが求められるなど、数年にわたり幅広い支援が必要とされている。
今後の方向性	ワンストップ相談窓口の設置により、創業アイデアからビジネスモデルの構築、資金調達などの多様な相談内容に対し、支援事業の情報提供や適切な創業支援事業者(産業支援機関、金融機関)とのマッチングを行い、創業者の育成支援を行う。 また、創業支援事業者との連携に加え、市内外の産学金官ネットワークを幅広く活用しながら、「ひがしひろしま創業塾」や創業関連セミナーの参加者の増加を図る。



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業融資対策事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 32 細目
所 属	産業部 商業観光課 商業振興係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令	東広島市中小企業融資制度要綱 中小企業信用保険法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内中小企業者に必要な資金を低利に融資し、中小企業者の経営基盤の確立と経営の安定を支援する。												
対象 (誰・何を対象に)	市内の中小企業者												
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 中小企業融資[協調融資](1,150,000千円) 市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で、金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。</p> <p>中小企業融資制度貸出実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸出件数 (件)</td> <td>343</td> <td>274</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>新規貸出額 (千円)</td> <td>1,868,538</td> <td>1,544,950</td> <td>1,044,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 広島県信用保証協会分担金(3,612千円) 中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担した。</p> <p>3 広島県信用保証協会損失補償金(2,001千円) 中小企業者の信用力・担保力を補完し、金融の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。</p> <p>4 中小企業信用保険法認定業務 中小企業信用保険法に基づき、業況の悪化している特定業種(国の指定)の中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置(セーフティネット保証)の適用を受けるために必要な認定を行った。</p> <p>○平成28年度認定件数:3件</p>		H26	H27	H28	新規貸出件数 (件)	343	274	200	新規貸出額 (千円)	1,868,538	1,544,950	1,044,240
	H26	H27	H28										
新規貸出件数 (件)	343	274	200										
新規貸出額 (千円)	1,868,538	1,544,950	1,044,240										

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,358,647 千円	1,254,571 千円	1,155,676 千円	1,156,288 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	1,350,000 千円	1,250,000 千円	1,150,000 千円	1,150,000 千円
	一般財源	8,647 千円	4,571 千円	5,676 千円	6,288 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人	0.55 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.55 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	1,361,153 千円	1,258,503 千円	1,157,122 千円	- 千円
	人件費/総事業費	0.18 %	0.31 %	0.12 %	- %
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

事務事業番号	404 - 3	事務事業名	中小企業融資対策事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	中小企業融資新規貸出件数	件	343	274	200				
	セーフティネット保証認定件数	件	13	14	3				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、成果を数値目標によって設定することは困難であるが、貸出件数についてはここ数年やや減少している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	融資利用率(年度末融資残高/貸出枠)	%	66.7	66.5	70.0	58.0	82.9%	70.0	

5 事務事業の評価

評価分析	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、実績等を経年評価することは困難ではあるが、貸出件数等の実績は一定数で推移していることから、市内中小企業の資金調達面で経営の安定等に一定の貢献をしている。					
総合評価	B	貸出件数等の実績はおおむね堅調に推移している。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	信用力の脆弱な中小企業の資金調達を支援する上で必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	新規貸出件数等の実績はおおむね堅調に推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中小企業に対する融資に関連した類似事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似団体と比較しても、概ね妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	景気動向や経済情勢に応じた負担が必要であり、概ね妥当なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中小企業の事業計画に応じた融資が実行されており負担割合は適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	信用力の脆弱な中小企業は資金調達が困難であり、預託による融資を継続する必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		市内中小企業の資金調達面から、経営安定及び振興に貢献しており一定の貢献度はある。

6 課題及び今後の方向性

課題	中小企業を取り巻く資金調達環境は厳しい傾向にあるが、市内中小企業の個々のニーズに応じて融資メニューを検討することが難しい。
今後の方向性	金融関係者や商工関係団体との協議を行いながら、景気動向や経済状況に沿った中小企業融資制度を引き続き行い、信用力の脆弱な中小企業の経営安定を支援する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	企業誘致促進事業	一般会計	7 款 1 項 3 目 50 細目
所 属	産業部 産業振興課 企業立地推進室 企業振興係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令	東広島市企業立地促進条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進する。また、市外への企業の流出防止を図る。
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業、市内立地企業、市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 企業立地助成金の交付(390,389千円) 企業15社に対して16件の企業立地助成金を交付した。 なお、雇用助成金は雇用安定促進事業へ計上している。 (1) 工場等設置助成金(7件;70,263千円) (2) 施設整備助成金(7件;316,401千円) (3) 施設設備更新助成金(2件;3,725千円)</p> <p>2 企業誘致・留置活動(15,980千円) (1) 企業立地の意向調査(6,019千円) 新たな産業団地の候補地について、企業ニーズ等の把握を踏まえた検討を行った。 (2) 国際展示会等への出展(3,170千円) ア JPCA SHOW 2016(6/1~6/3)への出展 イ CEATEC JAPAN 2016(10/4~10/7)への出展 (3) ビジネスイベントの開催・参加(1,253千円) ア 東広島市東京連絡協議会及び東広島市企業懇談会の開催 イ 広島県企業懇談会、関西・広島ビジネスネットワークなどへの参加 (4) 広告掲載(3,910千円) ア 分譲中の産業団地の情報を電子広告に掲載 イ 新聞や経済誌等の媒体に広告を掲載(計8回) (5) 企業訪問 市内立地企業のニーズや要望を把握するため105社を訪問した。</p> <p>3 建設事業負担金(258,647千円) (1) 吉川工業団地北地区造成工事負担金(253,869千円) 事業者(土地開発公社)に対して、建設事業負担金を支出した。 (2) 志和流通団地造成事業負担金(4,778千円) 立地企業を決定し、建設事業負担金に関する協定を締結した。 ※ 志和流通団地建設事業負担金については、事業着手時期の延長により、事業費の全額を繰り越した。</p> <p>【新】4 広島大学・理化学研究所共同研究拠点整備事業補助金(57,000千円) 地方創生の取組みにより、新たに広島中央サイエンスパーク内へ立地する理化学研究所に対して、拠点整備のための補助金を交付した。  ※ 広島大学・理化学研究所共同研究拠点整備事業補助金については、事業着手時期の延長により、事業費の全額を繰り越した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	166,204 千円	588,727 千円	722,016 千円	905,957 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	7,171 千円	9,080 千円	25,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	其他	千円	千円	千円	千円
一般財源	166,204 千円	581,556 千円	712,936 千円	880,957 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.30 人	2.30 人	2.30 人	- 人
	正規職員	2.30 人	2.30 人	2.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	182,672 千円	605,172 千円	738,645 千円	- 千円
人件費/総事業費	9.02 %	2.72 %	2.25 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【補助金】広島大学・理化学研究所共同研究拠点整備事業補助金		57,000,000 円		
	【負担金】志和流通団地造成事業負担金		4,778,000 円		

4 指標

事務事業番号	405 - 1	事務事業名	企業誘致促進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	国際展示会等への出展	回	2	2	2				
	市内企業訪問	件	101	121	105				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	991	3,272	3,656				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企業立地により地域経済の活性化等が見込まれるため、産業団地への誘致企業数、市内公的産業団地の分譲率を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	企業誘致件数/年度	法人	4	5	4	7	175.0%	4	
	市内公的産業団地分譲率	%	98.5	99.8	100.0	99.8	99.8%	100.0	

5 事務事業の評価

評価分析	企業15社に対し工場等設置助成金、施設整備助成金及び施設設備更新助成金を交付した。企業誘致活動として、各種ビジネスイベントや国際展示会等に参加し、来場者に対する資料配布等を行うことで、産業振興策及び立地環境等の優位性を周知できた。企業留置活動として、本市立地企業を対象に東京連絡協議会及び東広島市企業懇談会を実施し、参加企業からの情報収集を行うとともに、市内105社の企業訪問を行い、企業のニーズ把握や要望等への対応に努めた。										
総合評価	A	分譲可能な公的産業団地の空き用地が少ない中、積極的な誘致活動の取組みにより、市内公的産業団地に7企業が立地した。	成果の達成度	A 目標以上							
			B 概ね目標達成								
			C 目標をやや下回る								
			D 目標を大幅に下回る								
			E 成果が上がらず								
			区分	削減	同じ	増額					
											コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	雇用創出、地域経済活性化のため、企業誘致は市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	就労、地域経済発展へのニーズは増加傾向である。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県において同様の事業あり。連携して取り組みを進める。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	昨年度と比較しコストが増加してはいるが、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	雇用創出、地域経済活性化のため、市が推進すべき事業ではあるが、経済状況に応じた事業の選択により、コスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他自治体と比較し、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	必要に応じ今後も民間活力を活用していく。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		更なる人口増加を目指す本市にとって、企業誘致は重要かつ貢献度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性


課題	本市の製造業は、自動車関連や電機機械関連などが基幹産業となっていることもあり、景気変動や社会経済情勢など外部要因の影響を受けやすいため、成長産業や内需型産業等の集積により産業構造の複層化を図っていく必要がある。
今後の方向性	民間遊休地の利活用促進等を図るとともに、新たな産業団地の整備・検討を進め、効果的な誘致活動を実施する。また、市内企業の流出を防止するため、引き続き企業の要望等のニーズ把握に努め、支援の充実を図る。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区産業団地造成事業	産業団地造成事業特別会計	1 款 1 項 1 目 10 細目
所 属	産業部 産業振興課 企業立地推進室 産業団地整備係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家地区に産業団地を整備することにより、企業立地の受け皿となる企業用地を確保し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>市内の公的産業団地は分譲率が99.8%とほぼ完売の状況となっており、新たな産業団地の整備が喫緊の課題であったことから、寺家地区にある県有未利用地を活用し、市と広島県の共同事業として産業団地を整備した。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 開発区域面積 約20ha                  (2) 分譲面積 約6.8ha                  (3) 概算事業費 約23億円                  (4) 事業期間 平成24年度～平成29年度</p> <p>3 平成28年度活動実績(473,769千円)</p> <p>(1) 産業団地造成工事 340,905千円                  (2) 下水道工事 90,725千円                  (3) 上水道整備負担金 21,245千円                  (4) 確定測量業務 18,992千円                  (5) 幹線道路歩道舗装 1,657千円                  (6) その他事務費 245千円</p>
	

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	477,129		258,651		473,769		470,343	
	地方債								
	その他	297,800		143,700		303,400			
	一般財源							470,343	
人件費合計(B)	正規職員	1.90	人	1.45	人	1.45	人	-	人
	嘱託職員	1.90	人	1.45	人	1.45	人	-	人
	臨時職員							-	人
	人件費	13,604	千円	10,367	千円	10,483	千円	-	千円
総事業費(A)+(B)	490,733	千円	269,018	千円	484,252	千円	-	千円	
人件費/総事業費	2.77	%	3.85	%	2.16	%	-	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								円	

4 指標

事務事業番号	405 - 2	事務事業名	寺家地区産業団地造成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	取付道路工事進捗率	%	54	100.0	100.0				
	造成等工事進捗率	%	37.9	61.3	100.0				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新たな企業立地に向けた産業用地を早期に確保するため、工事の進捗率を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	事業全体進捗率	%	63	73	100	97	97.0%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	市内の公的産業団地は、平成29年3月末現在で分譲率が99.8%に上昇し、ほぼ完売の状況となっており、新たな産業団地の整備が喫緊の課題となっていた。こうしたなか、本事業は、広島県と共同で事業を進めており、未利用県有地を活用し産業団地を整備することで県市の事業リスクが軽減でき、企業の立地ニーズに対応する事業である。平成28年度は、概ね計画どおりに進捗し、造成工事及び周辺インフラ整備が完了した。					
総合評価	B	公的産業団地の需要が逼迫する中、計画通りに産業団地の整備を完了することができた。併せて、整備完了までの間に全ての分譲地について企業と立地協定を締結することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	未利用県有地を活用し県と共同で事業を進めるものであり実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	産業用地への引き合いは多い状況にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	類似する事務事業は存在する。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	地勢条件等が同等の比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	今後も必要に応じて民間活力を活用する。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		産業用地の確保による企業誘致の推進により地域経済の活性化や雇用機会の増大などに資する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	産業団地の造成工事は計画どおり完了したが分譲地が速やかに完売したことから、進出を希望する企業からの新たなニーズに対応できない状況となっている。
今後の方向性	市内に立地を求める企業の受け皿を整備し、企業の誘致を推進することは、地域経済の基盤強化と雇用の拡大を図ることができ、定住人口の増加にも資することから、社会情勢を注視しつつ今後も新たな産業団地整備の検討を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	志和流通団地造成事業	産業団地造成事業特別会計	1 款 1 項 2 目 10 細目
所 属	産業部 産業振興課 企業立地推進室 産業団地整備係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国内景気的好調に伴う企業ニーズに早期に対応するため、志和流通団地内の緑地を活用し、新たに企業用地を整備することにより企業立地の受け皿を確保し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>市内の公的産業団地は分譲率が99.8%とほぼ完売の状況となっており、「新たな産業団地の整備」が喫緊の課題となっている。そのため寺家地区、吉川工業団地北地区に産業団地を整備しているが、昨今の景気動向が好調に推移し、企業の設備投資や事業拠点の集約等が活発になってきたことに伴い、企業用地の引き合い情報も多くなってきている。こうした状況に対応するため、他の開発地に比べ開発リスクが少なく、早期対応できるため、志和流通団地内の緑地を企業用地として整備を行った。</p>
	<p>2 整備概要</p> <p>(1) 開発区域面積 約1.5ha                  (2) 分譲面積 約1.5ha                  (3) 総事業費(人件費除く) 約2億円                  (4) 事業期間 平成26年度～平成28年度</p>
	<p>3 平成28年度事業実績(172,673千円)</p> <p>(1) 造成工事 114,058千円                  (2) 確定測量業務 2,237千円                  (3) その他事務費 24千円                  (4) 一般会計繰出金 56,354千円</p>



3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,620千円	77,753千円	172,673千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	172,673千円	千円
	一般財源	4,620千円	77,753千円	千円	千円
人件費(抜示)	人件費合計(B)	0.90人	1.30人	1.30人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.90人	1.30人	1.30人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	11,064千円	87,048千円	182,072千円	-千円	
人件費/総事業費	58.24%	10.68%	5.16%	-%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					円

4 指標

		事務事業番号	405 - 3	事務事業名	志和流通団地造成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	実施設計	%	40	100	-				
	造成工事	%	-	38	100				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		新たな企業立地に向けて産業用地の早期確保を目指すため、事業全体の進捗率を成果指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	事業全体進捗率	%	2	41	100	100	100.0%	-	

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度は計画どおり造成工事等が完了するとともに、平成28年9月には企業と土地売買契約を締結し分譲が完了した。				
総合評価	A	立地企業の公募を実施した結果、雇用面などの事業計画で最も優れた提案のあった企業の立地を決定することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減 同じ 増額	
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	当該敷地は市所有地であり、造成工事に伴う残土の公共事業間流用が可能であることから市が実施すべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公共が整備する産業用地における引き合いは、なお多い状況にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	類似する事務事業は存在する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	地勢条件等が同等の比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済である。	今後も必要に応じて民間活力を活用する。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		産業用地の確保による企業誘致の促進により、地域経済の活性化や雇用機会の増大などに資する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	産業団地の造成工事は計画どおり完了したが分譲地が速やかに完売したことから、進出を希望する企業からの新たなニーズに対応できない状況となっている。
今後の方向性	市内に立地を求める企業の受け皿を整備し、企業の誘致を推進することは、地域経済の基盤強化と雇用の拡大を図ることができ、定住人口の増加にも資することから、社会情勢を注視しつつ今後も新たな産業団地整備の検討を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	406 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	商業振興事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 20 細目
所 属	産業部 商業観光課 商業振興係	総合計画施策体系 4 - 6	
根拠法令	商店街振興組合法 大規模小売店舗立地法 東広島市日本酒の普及の促進に関する条例 等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国、県及び商工関係団体等と連携して、各種商業振興施策を展開することにより市内商業の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	商工会議所、各商工会、西条駅前商店街振興組合、関係機関など
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 商工関係団体への支援・連携(16,511千円) 小規模事業者の経営基盤の強化、市内企業の貿易等の促進及び中小企業協同組合等の育成を目的として、各関係団体への支援を行った。 東広島商工会議所 6,300千円、東広島圏域商工会 10,000千円 日本貿易振興機構広島貿易情報センター(ジエトロ) 101千円 広島県中小企業団体中央会 30千円、広島杜氏組合 80千円</p> <p>2 大規模小売店舗立地法に係る調整(26千円) 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。 ※平成28年度 新設届出数3件、大規模小売店舗立地審議会開催回数0回</p> <p>3 商店街等魅力向上(500千円) 商店街等や個店の集まりを対象とし、個店の魅力向上を図るためのアドバイザー派遣等を実施した。</p> <p>4 商店街等のにぎわい創出(2,135千円) 商店街等が中心となって実施する地域の活性化につながるイベント開催等の支援を行った。 ※平成28年度新規事業 ・安芸津活性化実行委員会 「大道芸で笑売☆SHOW売」 ・西条まちゼミの会 「西条まちゼミ 店主に学ぶ得する街のゼミナール」 ※本事業の一部は、地方創生推進交付金により実施した。</p> <p>5 日本酒の普及促進(4,348千円) 東広島市日本酒の普及の促進に関する条例に基づき、「酒のまち 東広島」の認知度向上や販売促進に繋がるPR等を行った。 ・広島ブランドショップT A Uでのイベント開催 ・台湾でのプロモーションの実施 ・日本酒条例サミットin京都への参加</p>



台湾日本酒プロモーション

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	17,852 千円	206,398 千円	24,321 千円	
	財源内訳				
	国県支出金	千円	182,000 千円	167 千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源	17,852 千円	24,398 千円	24,154 千円	26,248 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.45 人	0.75 人	0.40 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.75 人	0.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	21,074 千円	211,760 千円	27,213 千円	- 千円	
人件費/総事業費	15.29 %	2.53 %	10.63 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	406 - 1	事務事業名	商業振興事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	商工会議所及び各商工会の巡回・窓口指導回数	回	11,669	11,968	13,653			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	大規模小売店舗立地審議会会議開催回数	回	1	1	0			
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市内の商業振興の成果を測るため、総務省が行う経済センサス活動調査の卸売・小売業の従業者数及び年間商品販売額を指標とする。 ※平成24年度実績値 従業者数11,202人、年間商品販売額3,036億円 ※平成28年度経済センサス活動調査市区町村表は平成30年3月公表予定						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	33年度(目標値)	
	卸売・小売業従業者数(経済センサス活動調査)	人	-	-	11,350	-	11,390	11,540
	卸売・小売業年間商品販売額(経済センサス活動調査)	億円	-	-	3,080	-	3,090	3,130

5 事務事業の評価

評価分析	商店街等の魅力向上やにぎわい創出等の新規事業については、地域の商店街等の課題解決に向けた取組みの支援を行うことができた。 商工会議所及び各商工会の指導回数は概ね堅調に推移しており、引き続き高いニーズがあることが伺える。 日本酒の普及促進については、海外も含めた様々なプロモーションの機会を設け、本市の認知度向上に一定の効果はあった。					
総合評価	B	商工会議所や各商工会等を通じた支援や商店街等の取組みに対する支援により、概ね目標を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がならず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市内の企業個々に支援を行うことは現実的に難しいため、商工関係団体への支援が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市内中小事業者を取り巻く環境が厳しい中、支援ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	商工関係団体は製造業、商業、サービス業など様々な事業者に対する支援を行っており、一部類似した事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	商工関係団体の支援については、他自治体と比較しても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、事業を継続していくうえでは一定のコストは必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	商工関係団体は自己財源として会費等の収入があり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	商工関係団体を通じて個々の商工業者への支援・育成を行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市内中小事業者への支援は、本市の経済活性化に不可欠であり、施策への貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	商業・サービス業の振興は、市内の経済循環の基礎を担うものであり、地域の生活基盤としての商業集積を図るため、個店の魅力向上や生産性向上、事業者間連携によるにぎわいの創出に取組む必要がある。
今後の方向性	商工会議所及び商工会は、地域の総合経済団体として中小事業者の経営安定化への支援のみならず、地域でのイベント開催において重要な役割を担うなど地域経済及び地域振興にとって欠くことができない団体であり、引き続き、連携した取組みを進める。 「日本酒のまち 東広島」の形成に向け、引き続きイベントの開催等を通じた販売促進や認知度向上を図る。